

平成 29 年度 事前評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	淀川水系北川支川砂防事業	
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06 - 6944 - 9302）	
事業箇所	交野市倉治	
事業目的	本溪流では溪岸・溪床の浸食が著しいことから、土石流の発生による災害より府民の生命・財産を守るため砂防堰堤を整備し人家 122 戸、要配慮者利用施設、国道を保全する。	
事業内容	砂防堰堤工 1 基 1 号堰堤 堤高 10.5m、堤長 51.3m 溪流保全工 L=25m	
事業費	全体事業費：約 3.0 億円（国：1.5 億円、府：1.5 億円） （内訳）調査費等約 0.2 億円 用地費 約 0.6 億円 工事費 約 2.2 億円	
	【事業費の積算根拠】 近年実績による	【工事費の内訳】 砂防堰堤工 約 2.1 億円 溪流保全工 約 0.1 億円
事業費の変動要因	・地権者への補償費の算定については、概算額で計上しており、今後の調査により変動する可能性がある。	
維持管理費	—	
関連事業	なし	

2 事業の必要性等に関する視点

上位計画等における位置付け	大阪府都市整備中期計画（案）[H28.3]
優先度	本溪流は溪岸・溪床の浸食が著しいことから、人家、要配慮者利用施設、国道を保全するため砂防堰堤を整備する優先度が高い。
事業を巡る社会経済情勢等	本溪流は人家、要配慮者利用施設、国道などを保全対象にする土石流危険溪流であり、溪岸・溪床の浸食が著しいことから、今後の降雨による土石流発生の危険度が高い。 〔災害発生の危険度〕 本溪流では、流域の荒廃が著しく進んでいることから危険性が高い。 〔保全対象〕 ・人家 122 戸 ・要配慮者利用施設 1 箇所 ・国道 90m
地元の協力体制等	市からの強い要望があり全面的な協力を得ている。
事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標>	【効果項目】 ・資産被害抑止効果 ・人身被害抑止効果（逸失利益） 【分析結果】 ・B/C=29.41 B=80.30 億円 C=2.73 億円 【算出方法】 国土交通省水管理・国土保全局砂防部「砂防事業の費用便益分析マニュアル」（平成 24 年 3 月） 【受益者】 土石流危険溪流被害想定区域内住民及び施設管理者
事業効果の定性的分析 （安心・安全、活力、快適性等の有効性）	【効果項目】 対策施設の整備により、土石流危険溪流の安全性が飛躍的に向上する。 【受益者】 土石流危険溪流被害想定区域内住民及び施設管理者

3 事業の進捗の見込みの視点

事業段階ごとの進捗予定と効果	平成 30 年度 測量・地質調査・詳細設計 平成 31 年度 用地測量・用地買収 平成 32 年度 用地買収・工事着手 平成 36 年度 工事完了（予定）
完成予定年度	平成 36 年度

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

代替手法との比較検討	本溪流において土砂災害の被害を防ぐには、砂防堰堤工による対策以外の工法は無い。
------------	---

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	砂防堰堤の施工において樹木の伐採を伴うが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。 また、砂防堰堤が完成すれば、溪床・溪岸の浸食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。
その他特記事項	本事業によるハード対策に加え、ハザードマップの作成・防災訓練などのソフト対策による住民の安全・安心の充実を図る。

6 評価結果

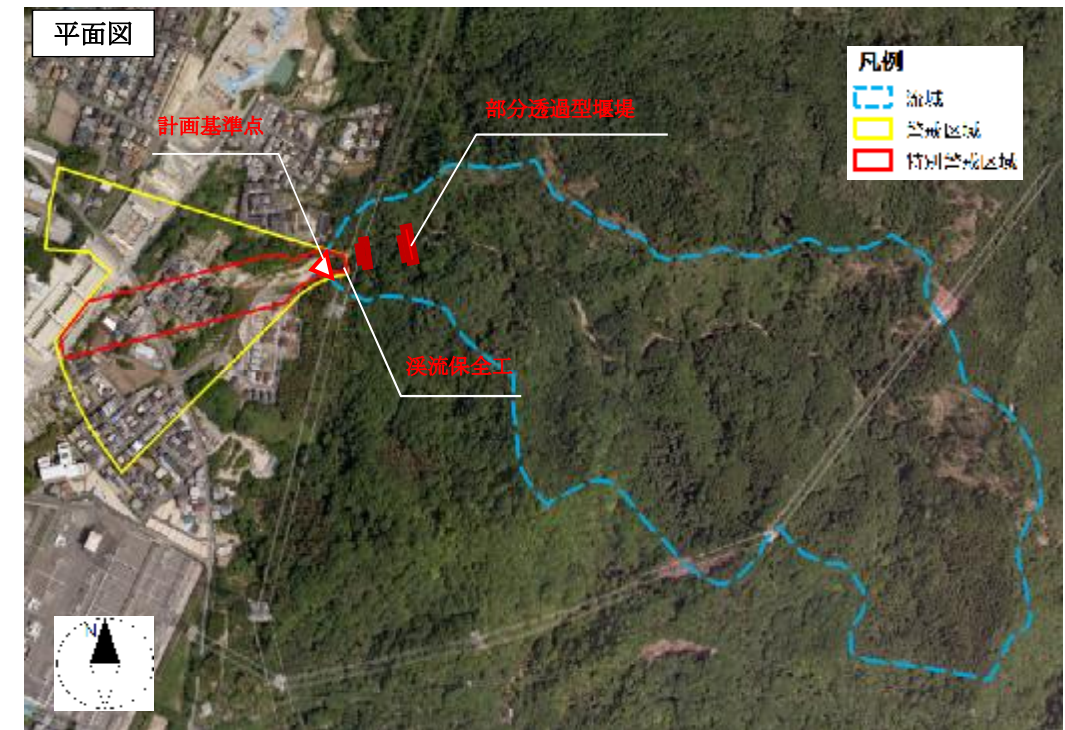
評価結果	○事業実施 <判断の理由> 本溪流は人家 122 戸、要配慮者利用施設 1 箇所、国道などを保全対象にする土石流危険溪流である。溪岸・溪床の浸食が著しいことから、今後の降雨による土石流発生危険度が高く、土石流が発生した場合には、被害が甚大になる恐れがあることから、砂防堰堤を整備する必要があるため「事業実施」とする。
------	--

平成29年度 事前評価 (淀川水系北川支川砂防事業)

事業箇所図



平面図



現況写真



溪流の状況



保全対象：グループホーム希望

標準断面図

